

○本部報告

皆さん、こんにちは。本日はこんなにたくさんお集まりいただきまして、お疲れ様でございます。このような研究大会が本当に毎年各地できちっと行われて、それぞれの情報交換ができる環境にあることを改めて嬉しく思います。

全国公立学校事務長会、一般的に関わらない限りは、何をやっているところだろうぐらいにしか思わないかもしれません。少子化と言われましても経ちますが、昨年の子供の数は78万人です。私たちが子供だった頃、学級数が12あったのが普通の時代とは、はるかに違うものとなっております、それが本当に目の当たりになってきたということになります。78万人の子供たちが15年後には皆さんの高校に入ってくるわけです。それがどういうことになるのか。

そして、もう1つの問題として、通信制です。広域通信制がかなり定着してきてると思いますが、これを問題視ということではなく、私たち学校現場にいるものとして、学校をこれからどういうふうにしていったらいいのだろうか、ということを経々皆さんも思っただらうと思います。

そういったことを共通の課題として、情報共有をしながら、あるいは文科省がこういうことをやっていく、ああいうことをやっていくってことを、私たち東京の方が、全国の情報が入ってきますので、そういったものを各都道府県へいち早く皆さんにメール等でお知らせしていきたいと思っております。

直近では、3月の就学支援金問題です。無償化ということが確定してからどのような手続きになっていくのかということが我々には示されていませんでした。2月のあとのほうに文科からこういう話になったという報告を受けました。その時、今年に限っての話ですが、今の高校の授業料の予算は、国が各都道府県に撒ける金額については就学支援金分しかないわけです。では、910万を超える人たちの分を無償化するためにはどういふ予算があるのかってところが確定しなかったんですが、そこは特別会計という形で認められました。特別会計になったので、あっさりくれるのかな、各都道府県に撒くのかなと思っていたら、そうではなく、国としては、そのでっぱった部分については、さらに申請させろというような話が出たので、うちの教育委員会の担当の者とか、そんな馬鹿なことはしないだろうってことでかなり抗議をしたそうですが、結局、この就学支援金制度そのものが申請制を前提にあるということだったので、申請制でやります、ということで、今年については、私たちは2重の申請をさせる手間が増えることになりました。来年度に関しては、この予算が一元化されるのでこのようなことにはならないかと思うんですけども、それも不確定要素なのでわかりません。このことについては3月の段階でわかったので、全国の理事さんたち、会長さんたちに一斉メールをさせていただいたところです。ただ、この情報に関しては、すぐ出していいものかどうか判断しかねるところだったと思います。確定してない情報を我々の方で共有することがちょっと危険であることは

間違いないですし、教育委員会にも入っていない情報だったりするとなおさらまずいですよね。ですが、なぜこういう情報を流していくかっていうと、私たちの心の準備のためです。要するに、こういう形で出されたものについて、え！？ってなるのと、やっぱり来たか、と思うのは全然対応が違うと思います。私たちとしては、東京にいるっていうことと、文科と近いところで話ができるっていう部分もあるので、情報についてはいち早く届けたいなと思っています。それが確定情報じゃないということもあるので、それぞれの会長さんの判断でやってくださいねっていう風になっています。ですが、これを全体に撒いた時に、教育委員会の影響とか、学校間での影響とかってことを考えた時に、リスクが大きいっていう場合は、会長さんのところで留め置きになる可能性もあります。ただ、私たちとしては、やっぱり現実に事務作業っていうのは、結局、末端ユーザーは保護者で、だから私たちがある程度理解していなければならないっていうような問題があるので、できる限り情報提供していきたいと思っています。

こんな時代になりまして、私たち事務方、特に事務長の仕事というのは、行政と学校、あるいは地域と学校、そういったことをつなぐ要だけでなく、やはりマネジメント力が問われるような時代になっていると思います。そしてなおかつ、去年から言い続けてることなんですけれども、働き方改革の問題、それから若い子たちが辞めていく問題とかってというのは全県を通して共通の話題でした。それについてやっぱり考えることなんですけれども、私たちに解決能力はないんです。これらの問題に関して、例えば制度が変わったとして速攻で解決できるかっていうと、人が絡んでいる以上解決できません。じゃあどうやっていったらいいんだろうって言ったら、結局現場の我々のマネジメント力が全てかなという風に思っています。

私たちは事務長会という組織を通して、全国、そして地域大会があります。そして、それぞれの県が工夫した対応を取っています。そういったことの中で、自分たちのマネジメント力を上げる、あるいは情報共有することで自分たちの負荷を下げっていく、そういったことが大事なことはないかと思っています。基本的な方針としては、そういったことを軸に我々は活動していきたいと思っています。

次に 2 番目の話になりますけれども、今申し上げました働き改革の取り組みについてということで、昨年度、6 月と 12 月、全国理事会、各会長さんたちの集まる会がありました。

その時に、1 回目の時は、まずどのような取り組みをしているかというアンケートを取りました。12 月の 2 回目の時には、それがどのくらい展開されて、どれだけ効果を上げてますかというようなアンケートとってます。そして、今年度、夏の大会、全国大会に向けて、さらに、やめたことがあるのか、あるいはさらに深めたことがあるのかということで、この 6 月、全国の会長さんにアンケートを

取っております。その集約が、今回、全国大会の資料に載せていきますので、参加される方、その資料を見ると、各県の取り組みが見えて、なるほど参考になるかなと思うことがあるかもしれません。

その働き方改革についてですが、教員の働き方がかなり言われてますけれども、学校現場では、教員の方の改革は我々も課題として捉える必要があると同時に、やはり我々事務職の業務量が非常に増えています。就学支援金業務が入った段階で人1人分増えたと思うんです。その分についてのケアがない状態でやっていて、そのことについての働き方改革が我々には全く縁がなかったっていうことを、昨年度、文科の方をオブザーバに呼びまして、この2回の報告会の中でもご意見を聞きました。やっぱり事務方には働き方改革を入れるのは難しいっていうのを文科省の方もおっしゃいました。それは学校現場だけではないというところもあります。

結局、私たち、いわゆる行政側というのは、基本的にユーザーが一般ピープルだっていうところがあるので、どうしてもサービス業をやらなければならない部分があります。そうした場合、その自分たちの権利を優先することができないという課題があります。ですから、学校に関しては、どうしても保護者あるいは生徒、そういったものを現場の事務長さんはじめ事務職員の担当の皆さんが考えた上でやっているの、どうしても働き方改革と逆行するような状況があるかと思えます。そんな中でやっぱり進めていければいいなと思うのは、テレワークとか時差通勤とか、もっと広がればいいんじゃないかなと思っております。そのなかで働き方改革に関してのアンケート結果を見る限り、先ほど申し上げたように、多分正解はないなという風に思いました。

じゃあどこを、何をしたらいいんだろう。今、私たち東京都の教育委員会を相手に言っているんですけど、定数が増やせない、でも業務は多分棚卸しをすればなんとかなる部分があるんじゃないかと思えます。要するに、今の状況からすれば定数が増やせないのであれば、人を増やす方法はいくつかあります。会計年度を増やす、あるいは派遣職員を私費会計でなんとかする、人を増やす方法はいくらかもあるんですよ、お金さえあれば。ですけど学校現場に対していきなり素人がポンと来て即戦力になるかっていうとそうじゃないんで、結構それを嫌がる事務長さんも数多くいます。そんな中で、じゃあ人だけの問題にはならないとすれば、どうしていくのかっていうと、やっぱり業務を見直すしかないんじゃないかということで、ちょっと棚卸し業務をしていこうじゃないかとなりました。去年、一昨年ぐらいから徐々にスタートしてるところなんですけども、本庁もとても忙しくて、なかなかみんなを集めて話し合いができる環境にはないんです。

1回、業務改善に向けてのアンケートを東京都の事務長会を通して取った際に、1500件ほど回答が集まりました。その中に、それを全部実現させたら、これ全部定数減だなんて思うような内容のこともかなりありました。ですけど、やっぱり一番大事なことが、行政の方から降りてくる調査とか、それからそういった資料提供とかっていうのがあるかと思うんですが、それはいくつかまとめられることがあるんじゃないかと思えます。そういったことを事務長会の方から提

言とかしてまとめてもらおうとか、1歩1歩なんですけど、そういうところからスタートしていかないと、変えられるものは変えられないんじゃないかなと思います。

なおかつ、今、若い職員が病気になる、あるいは休んでしまう、退職してしまうっていう現象が全国的にあります。昨年度もそれ調査をした時に、4月当初は当然定数配置しっかりされてるいるので、ほぼほぼ前年度からの引き継ぎの病休者だけで、各県0っていうのが多くて、全県としても7、8人いたか、ぐらいだと思うんです。ところが、10月に再調査をかけると、その時には30数名超えてたんです。つまり、各県で1人から2人増えたということです。で、ちなみに、東京都の事例で言うと、学校数250校あるんですけど、今年の新規採用が150名です。定数4です。その定数4のうち、未配置になったところが3校ありました。新規採で未配置です。ありえないと思います。それはそのまま事務長への負担になるんです。

東京都の組織だけで言うと、学校数が多いので、事務長配置だけでもすごい大変なんですけども、ナンバーツールの配置ができない状況にあります。他府県さんではできるかもしれないんですけども、ナンバーツールがないっていう状況が相当数あります。要するに、事務長以外、1年目、2年目、3年目の職員4人でやってるような学校が結構あります。なので、その新規採用の育成っていうのは全部事務長に負荷がかかるというような状況でありまして、今年3人も事務長が休んじゃったんです。

かなり深刻ではあるなということ、本庁あるいは学校事務センターの担当も含めて、もう本当になんとかしないと、沈みゆく泥船です。それでも学校は潰れないから、私たちはなんとか踏ん張るしかないっていう状況にあります。東京だけでなく、私は今年北海道から始まりまして、東北、九州、関東、そして今回緊急に参加させていただきました。みんな同じような状況でした。本当に皆さん苦勞されています。

そして、最近の課題としまして、やはり私費会計、PTAの会計がかなり課題として大きいことがよくわかっております。今後の課題として、そういった問題をどうやって解決していくのかっていうのがやはり共通課題としてあるのかなっていう風に思っております。

私たちのその働き方改革と取り組み、個々の問題を挙げていくと大変たくさん数があります。ですけど、今年度の東京大会も含めてなんですけれども、1つでもヒントを持って帰ればいいかなっていう風に思っております。こういう大会に参加されることで、1つでも2つでもそのヒントを持って帰れば、自分の明日に生きるんじゃないかなと。人の繋がりってそういうものだと思っております。人と交流すること、あるいは人と関わることで、心の負荷っていうのは結構軽減されます。ですから、私たち同じ仕事をしていて、財政状況もシステムも違う環境にありますけれども、学校という課題に関しては皆さん共通認識を持てます。幸いなことに、そういう共通認識を持てる人たちがこれだけたくさんいる

っていうことは、すごく強みではないかと思っております。

もう1点ですけど、昨年、お正月の日に能登の地震がありました。学校ではあっちこっちが建物が傷んだとか崩壊したとかっていう情報が次々に入ってきて、もういてもたってもいられなかったので、全国の会長さん宛てに義援金を集めたいという風にメールをしました。すぐ賛同していただきました。どのくらい集まるのかなって思ってたんです。

1口1000円で100万ぐらい集まってくれるかなと思ったんですけど、なんと、全県で300万になりました。で、その300万をすぐ能登のほうの事務長会宛に送りました。石川県は休会県です。休会県ですけど、全国の事務長さんからの、みんなで助け合おうっていう、その気持ちの表れです。ありがたいことに、兵庫県さん、それから宮城県さん、本当にたくさんいただいたんです。これはやはり被災っていうことを体験された県の思いだったと思うんです。でも、そういうその思いが、どうってことない1000円だったかもしれないんですけど、300万を超えるお金を石川県に送れたことは、私はとても感動しました。そのお金を富山県とそれから福井県、分けたらどうでしょうかと北信越支部の事務長さんに連絡したところ、富山県とそれから福井県は自分たちはお金を出した側だと、だから俺たちは受け取れないからいいということで、全額石川県にあげてくれという風に言われました。ですので全額石川県にお渡しした次第です。その後、半年ぐらいしてからだったと思うんですけど、全県の事務長さん宛てに、石川県の教育長さんと、それから事務長会の会長さんからお礼状が届いたかと思います。こういう繋がり、すごく大きいなと思ったのと、改めて人の力はすごいなっていう風に感じさせていただいた、素晴らしいことでした。改めてここで私は皆さんにも感謝申し上げます。

続きまして3番目、教育現場におけるDX化に関してですが、本庁が進めるDX化というのはユーザーのところだけなんです。末端ユーザー、要するに保護者だったりとか、スマホからなんでもできますよというようなことが多いかと思うんですけど、そのスマホでやれるっていうことも含めてなんですけど、やはり私たちが扱う保護者は、こういったものを使えない層っていうのが一定数いて、結局こういった取り組みの後始末が、後始末って言っちゃいけないんですけど、ユーザーに対してほとんどヘルプデスクサポートみたいなことをやっていることが多いです。これもやはり私たちの仕事量が増えているところの一因であります。次々に教育委員会が、多分どこの県もそうだと思うんですけど、DX化に関する取り組みをしています。ぜひ事務長会で、まずそのDX化の取り組みをする際に事前に意見交換をできる機会を設けていただいたほうがよろしいかと思えます。どこの教育委員会もそうですけど、担当者も素人です。それから、システム開発じゃないんですけど、多分それぞれの教育委員会の部署にDX部分の担当部署ができてるかと思うんですけど、そこはある程度使いこなせる人たちがいるかと思いますが、システムに関すること、それから現場の状況に対するそのシステムの効率化に関しては素人です。そういった担当がパッケージされたシステムを、購入の仕様書を作るわけです。当然最初からシステム

を組むことってというのは不可能なので、いろんな業者が持っている、パッケージされているシステムからそれぞれの都道府県に合わせてカスタマイズしていくわけですね。それぞれの条例とか規則に合わせてカスタマイズしていく中で自分たちの県に合った形のシステムが出来上がっていくと思います。

東京は庶務システムが稼働してもう2年になりました。3期目に入ってきています。で、かなり進んだかと思っておりますが、このシステムが入ったことによって教員系の決裁が全て副校長になり、事務方が庶務システムで教員の服務に関する決裁することはありません。ただ、慣例として服務の管理をする上で、管理というよりは動向を拾う上で我々も見ることができるといような形のシステムにすると、仕事の区別ができます。それはすごいメリットです。今後、いろんな形で教育委員会に入ってくると思うんですけども、そういった時に、パッケージされてるものから、それぞれの自治体に合わせて変わっていくんですけど、必ず事務方で、こういう時にはこう、こういう時にはこう、学校ならではの問題がいっぱいあります。例えば通勤手当とか、それから部活動指導で出張する土日出勤、そしてそれに合わせての振替休日など。これについての取り方が多分色々あるかと思うんですけども、これは行政にはほとんどないシステムなんです。だから、学校だけはどうしても独自のシステムを組まなければなりません。

だから、学校の現場の声ってというのはすごく重要だということで、今後、事務長会を通して、今後進めていくそのDXに関して、行政サイドのものはやはり事務長職の人たちがいろんな意見を言える環境を整えていった方がいいかなと思います。

あと、現場の紙ベースをなくそうというのは、やっぱり私たちが意識して持っていないと紙ベースは減りません。本庁サイドからすればシステム入れたから紙ないよねっていうスタンスかもしれないんですけど、実は学校現場、みんな紙は残っている。現実としてその紙をどうするかってことをもっと深めたところで話し合いを持っていかなきゃならないのと、それから、そういったデータ、保護者の個人情報、全ての個人情報をどういうデータベースにして活用していくのか、そういったことも全部含めてやっぱり話し合いを持っていかないといけないのではないかなと思います。もう全県に入ってるかと思うんですが、自動採点システムとか成績管理システムや、今進められてるのが、入試システムからそれ全部連動させるかどうかっていうところをやられてるところが多いかと思います。先行して東京都は全部そのシステムが繋がりました。ですけど、問題があります。入試で使ったデータそのまま成績に使っていいの？っていうところがあって、そうすると個人情報をどうするっていうところで、今そこを整理するところで止まっています。なので、データの管理方法、それからのデータベースの構築、そういったものについてはまだまだ発展途上にあることは間違いありません。ですから、出来上がったものに対してダメだったっていうことではなく、作る前の段階で我々の意見を聞いてもらう。また皆さんが気がついたところを事務長会、そういう組織にあげていくことで、意見が反映できる組織になるんじゃないかと思っております。

4 番目になりますけど、令和 6 年度の全県事務長会総会におきましては、49 名の功労者の表彰を行いました。

5 番目です。賛助会員制度を発足いたしました。

役職定年というのが入ってきましたので、管理職をやっていると役職定年を迎えてしまいます。役職定年を迎えてしまうと、他の事業所へ行ってしまったり、あるいは事務長以外の仕事に就いたりという方が結構いらっしゃるわけです。その人たちからの要望で、こういった会議に参加していきたいなということがありまして、資格としては地区大会の参加とそれから全国大会に参加する権利がありますよということと、会報はホームページで見れるようになりますぐらいのことなんですけど、そういった賛助会員をやることになりまして、規則の改正に至りました。この夏の総会でそれが決定事項になっていくと思います。賛助会員については、この夏の大会から臨時的に、今、賛助会員やるよっていう声を挙げてくださった方は、その参加、その資格でもって参加していただくようになっております。ぜひ、役職定年間近の事務長さんたち、考えてみていただければと思います。先輩の声は結構重要ですので、これからどんどん若い世代が事務長職になっていくと思います。右も左もわかんなくて、いきなりなりました、あるいは他の行政局からポンと来まして、っていうと、本当にわからない職場なんですよ。そんな中で、先輩の事務長さんたちが、これはこうだよっていうアドバイスできるような環境が学校現場に残っていれば、それはそれでありかなと思うところがあります。ですので、ぜひ賛助会員等についてもお考えいただければと思います。

6 番目、会の活動と歴史、現状というのは、これはこの事務長会制度がどのくらい前からあったのかなということで、事務職員協会よりも後に出来上がった組織ですので、読んでいただければと思います。基本的に、事務職員協会が、事務職員全体、若い職員も含めてですけども、若い職員の育成っていうのをメインにやってきたかと思うんですけど、ほとんどの県が事務長は管理職です。だから、事務長会組織は管理職の会という意味でスタートした組織です。教育委員会も事務職員協会は任意だったら認めてないよみたいなのところもあるみたいですが、事務長会に関しては、教育委員会が認めているという県が結構あります。それは管理職の組織なので、校長協会、副校長協会、そして事務長会というところで、横並びで扱っていただけるのかなっていう風に思っております。ですので、事務長会の目標としましては、私たち中間管理職として、やはりマネジメント力、それから人間力を上げていこうっていうのが思うところなので、やっぱり人間力を上げるためには人との関わりってすごい重要で、この会を大事にしていきたいなと思います。

しかし休会県が増えてます。これはすごい課題です。これから学校の統廃合とかそういったものが進んでいると、会員数が激減する時期が来るのかなという風に思ったりします。この事務長会、それから事務職員会もそうなんですけど、会費を集めて運営する意味は何かっていうと、この大会をやることなんです。大

会をやるだけで数百万円かかります。この会費の使い道はこの大会のためにあると思って過言ではありません。ではこの大会をやる意義は何かといった時に、やっぱり私たちは情報共有すること、それから顔を合わせて何か持って帰れること、こういったことが重要だと思っているのでこれは続けていきたいと思っています。今度全国大会に休会県の石川県、山口県も来てくれるという話なので、ちょっと嬉しい話ではあります。今の課題として、東海圏が全県今いないので寂しいなと思うところなんですけれども。私自身がこういった会が本当に必要なんだろうかって、すごく考えてきて改めて思ったことですが、必要なんです。人の繋がりを維持するためには必要だと思っています。もともと必要ないんじゃない、どうでもいいんじゃない、と思うほうの部類にいたので、改めて思います。

人と繋がることによって得られる喜び、あるいは温かさ、こういったものは顔を突き合わせない限りなかなか得られるものではないということを改めて感じております。先日ですけど、関東の大会で銚子電鉄の社長さんが講演されました。講演の後にその社長さんとお話したんですけど、赤字続きで、もう廃線するしかないっていう鉄道でした。そこで残った25人の社員のうちの1人、主任さんが、涙ながらにSNSに「ぬれ煎餅買ってください、これが売れないうちの電車は走れないんです」って出したんです。そしたら、なんとそれが爆発的に売れて、なんとか電車の点検ができて、走らせることができた。それをきっかけに銚子電鉄さんは電車としては赤字なんですけれども、会社としては復活している状況になりました。その社長さんは3代目の社長なんですけど、前2代はみんな逃げちゃったんですね。それで、どうにもならないところで、彼は専属の公認会計士だったので、どのくらい赤字だったかもご存じだったんですけども、社長を引き受けたのです。私は彼に向かって、「どうしてそんな会社引き受けることができたんですか」って聞いたんです。普通逃げますよね。そしたら、社長さんは、「誰かがやらなければならないと思ったから」と。この言葉はある意味全てに通じると思います。

我々の現場もそうだと思います。もうダメだっていう状況があるところが少なからずあるかもしれません。でも、誰かがやらなければならない。それで全部、引き受けてはいけません。そういう思いでやられてる事務長さんが数多くいらっしゃる。これは、私たちの共有の気持ちでそういう思いを、ネットだけじゃなく、皆さん、こうやって顔を突き合わせ、顔を合わせることである程度感じていただけることができれば素晴らしいことではないかと思っていますので、ぜひ会の存続に関しては真面目に考えていただければなと思っています。

事業に関しては、研究、研修活動、地区ごとに全部載せました。事務長の職務については、これは定点観測をしております。ですから、どの地域にいくら払われてるとか、そういったことも全部含めて、これは継続的にやっていきます。あとは、それは読んでいただければと思います。

この夏の大会、8月にありますけれども、ぜひ皆さん、こうやって参加していただきたいと思っています。では、ご報告、以上となります。ありがとうございました。

た。

